

# 東南アジア諸国における工業化について

## 1. は し が き

最近、世界経済の安定と成長を維持するためには、低開発国の経済開発を促進して、先進工業国との較差を縮小することが必要であり、先進国は世界経済繁栄のために低開発国援助問題と真剣に取り組むべしとする声が強まりつつある。すなわち、「1959年国連世界経済報告」は、「健全な経済開発に対する挑戦は、ひとり低開発国の肩にのみ残こされた負担ではありえないのであり、世界経済全体がこれを分担しなければならぬ」（序文）と述べており、また、国連特別基金事務局長ホフマン氏も、その著「低開発国所得増加の道」において、低開発国の所得増加は貿易拡大を通じて先進国にも利益をもたらすものであるとして援助を増強することの必要性を説いている。

かかる情勢のもとにあって、東南アジアの多くの国々においては、あたかも独立後実施してきた開発計画の最終年次が本年ないし明年に到来するため、それぞれ新しい開発計画を立案し、あるいはすでに実施に移すなど経済開発の第2段階に進もうとしている。しかも、これらの新計画はその規模が一段と拡大されており、また、計画内容ではこれまで以上に農業を重視する反面、これまでの運輸、通信など基礎部門中心から、次第に製造業など工業の面に重点を移し、工業化を本格的に推進する傾向を示している。しかし、これまでの工業化政策の実績についてみると、その成果は必ずしも十分とはいいがたく、この間幾多の問題を生じている。このことは先進国からの経済援助を最も効率的ならしめるためには、どのような具体的方法で援助を行なうべきかという問題にも連な

っている。本年初めに、世界銀行が3賢人調査団をインド、パキスタンに派遣し、両国の新経済開発計画に対して勧告を行なうとともに、この計画実行のために必要とされる海外援助についても検討を加えたのは、かかる事情を反映したものとみられる。

このような観点に立って、本稿では東南アジア諸国における工業化の現状とその問題点を概観し、今後の工業化に対する展望をえようと思う。

## 2. 工業化の必要性

工業化の現状を把握するためには、その前になにゆえに経済開発において工業化がその中心課題とならざるをえないのか、最近の開発計画における農業重視の傾向は工業化とどのような関係にあるのかを明らかにしておくべきであろう。まず低開発国の工業化の必要性が説かれる理由をとりまとめれば次のとおりである。①低開発国の開発計画は、その経済的貧困からの脱却と国民所得の向上を第1の目標としている。したがって、生産性向上の速い工業をとり上げることはこの要請に最もよく合致している。もっとも、最近農業重視の傾向も一方にみられるが、これは後にみるように工業化促進のためには、農業の振興が必要との反省が行なわれたもので、経済開発の中心課題は依然として工業化に置かれている。また、②もしこれまでのような一次産品を主とするモノカルチャー構造のままで所得の向上を図るならば、その結果は、急増する工業製品需要を満たすために異常に高い貿易依存を覚悟しなければならない。このような、あまりにも外部に依存する不安定な経済構造は工業化を進めることにより改めることが望

ましい。さらに、③低開発国の多くは、その経済が、植民地当時より引続き一次産品の輸出に依存してきたため、先進工業国の景気変動の影響をこうむることが激しく、一次産品輸出の交易条件は、このところ久しくて不安定であり最近が悪化の傾向をたどっている。また世界貿易に占める工業製品の比重は次第に高まっている。かかる情勢のもとでは工業化を通じ経済の多角化と安定化を図ることが有利なことは自明であろう。最後に、④これら低開発国は、多くの潜在失業者をかかえており、雇用機会の造出という見地からも工業化は望ましいことである。

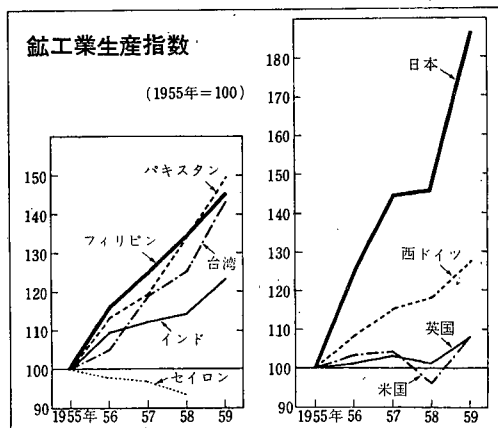
次に、新しい開発計画において、多くの国が農業重視の政策を打ち出しているが、その意義は要するに工業化促進のためには農業生産の増大が必要であると認識されたからにはかならない。この間の事情を概説すれば次のとおりである。すなわち、これまでの開発計画実施の過程において、①農村所得の増大があつてはじめて工業製品市場の拡大が可能となること、②国内の貯蓄の増加により開発資金を確保するためには、国民経済の大部分を占める農業部門の振興が必要であること、③工業に対する農産原料の供給を確保する必要があること、④増大する工場労働者に対し食糧を供給する必要があること、⑤一次産品の大宗をなす農産物輸出を増大することにより、開発資本財輸入に必要な外貨の獲得を積極的に推し進めること、また、食糧輸入国においては食糧自給体制を作ることにより外貨を節約しうることなどが痛感され、工業化を進めるためには、農業も工業とバランスを保って発展させねばならぬことが認識されてきたのである。したがって、農業重視の傾向とはいっても経済開発の中心課題が工業化にあることはいうまでもないことである。

### 3. 工業化の現状

ところで、東南アジアの諸国は、インドを除けば、第2次大戦前には近代工業を運営した経験を全く持たなかったといつてよい。したがって、ほとんどの新興国政府は、工業化を中心課題とする開発計画実行の裏付けとして、積極的なかつ思い切った工業育成策を講じてきた。たとえば、自国産業の保護をねらいとして、関税の引上げ、輸入の制限を行ない、また、新興産業の育成を図るため、新設企業に減免税、特別償却、補助金交付などの特別措置を講じており、一方に、資金の供給を確保するためには、特別の開発金融機関を創設している。しかしながら、各国政府は、このような措置に加えて、別途、技術面、経営面から直接、間接に指導を行ない、さらには国营、国有企業を興して直接に生産活動を行ない、あるいは国营配給機関によるマーケティングを行なうなど、その活動はきわめて積極的であり広範囲にわたっている。

このような環境のもとで第1段階を送った各国の工業化の進捗状況を概観すると、確かに生産の伸びはかなり急速であつた。すなわち、インド

〔第1図〕



(注) フィリピンの指数は鉱業生産指数と製造業生産指数とを1958年の純生産額をウェイトにして結合作製した。

資料: Monthly Bulletin of Statistics.

(第2次計画)、パキスタン、インドネシアなどの開発計画の始期にあたる1955年を基準として、これら諸国の鉱工業生産指数の動きをみると、セイロンが停滞しているのを除き、インド、パキスタン、フィリピン、台湾の各国においては顕著な増加を示しており、これらは先進諸国の成長率と比べてもかなり高いものといえることができる(第1図参照)。しかしながら、このような工業生産の急速な伸びは一つには当初の水準が非常に低かったことにもよっており、鉱工業生産の国内生産に占める比重をみると、大部分の国において工業ははまだ農業に比して低い水準にとどまっており(第1表参照)、総体的にみれば、工業化はまだ、初期の段階にとどまっているといわねばならない。以下工業化の状況を業種別にさらにみてゆくことにしよう。

(第1表) 東南アジア諸国の国内生産に占める工業の比重

区 分	年または年 度	工 業	農 業	その他
		%	%	%
イ ン ド	1958/59	17	50	33
パ キ ス タ ン	〃	12	54	34
セ イ ロ ン	1957	15	47	38
フィリピン	1958	21	36	43
タ イ	〃	19	40	41
ビ ル マ	1958/59	16	44	40
南 ベ ト ナ ム	1956	12	30	58
カンボジア	1957	12	44	44
台 湾	1958	26	32	42
韓 国	1957/58	13	45	42
香 港	1954/55	37	3	60

(注) 工業は、鉱業、製造業、建設業の合計。

農業は、林業、漁業を含む。

インド、パキスタン、台湾については国内純生産、セイロン、ビルマ、タイ、カンボジア、南ベトナム、韓国については国内総生産、フィリピン、香港については国民所得に占める工業の比重。

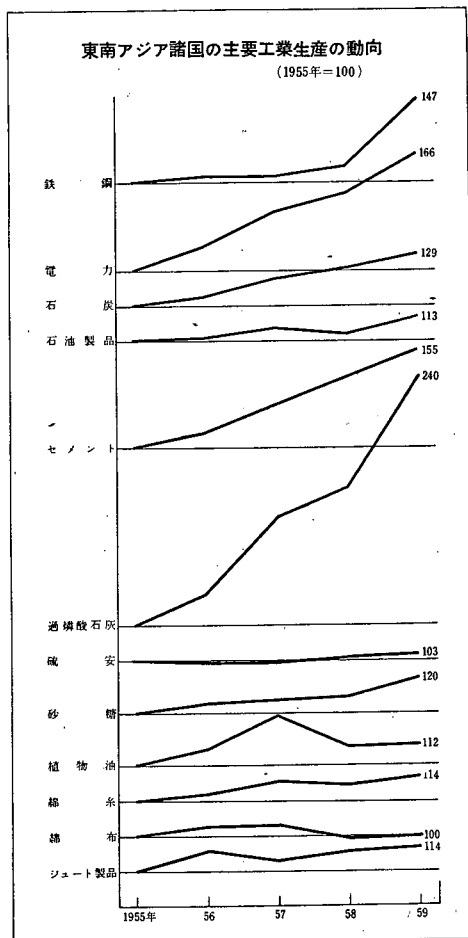
資料：アジア経済年報ほか。

## (1) 生産財産業

基幹産業の鉄鋼、電力、石炭、および生産財のセメント、化学肥料は、政府が積極的に開発を行なったこと、生産財に対する開発需要が旺盛であ

ったことを主因に、概して増産は順調に行なわれ、その伸びも急速であった。1955年を基準として59年の生産について主要国の増産実績をみれば(第2図および第2表参照)、鉄鋼47%増、電力66%増、セメント55%増、過燐酸石灰2.4倍といずれも増産が顕著であり、石炭も着実な増産傾向をたどっている。

〔第2図〕



(注) 第2表に計数の掲げてある国の生産高を合計して算出。ただし電力、綿糸、綿布、ジュート製品については統計の欠除した一部の国を除く。1959年については一部推定を含む。

鉄鋼業は、インドが最も早く開発に着手しただけに生産増加が著しい。すなわち、政府によって年産能力百万トン級の国営製鉄所3か所の建設が行なわれ、これらが最近順次稼動しはじめた

(第2表)

## 東南アジア諸国の主要工業生産 (1959年)

品 目 国 名 単位	鉄 鋼 千トン	電 力 百 万 KWH	石 炭 百 万 トン	石 油 品 千トン	セ ン ト 千トン	過 燐 酸 灰 千トン	硫 安 千トン	砂 糖 千トン	植物油 千トン	綿 糸 千トン	綿 布 百 万 メートル	ジュート 製 品 千トン
イ ン ド	2,472	14,580	47.8		6,920	253	395	2,116	322	780	4,488	1,068
パ キ ス タ ン	10	(2) 950	0.6*	91	994			* 173*	27	175	569	228
セ イ ロ ン		264			89					(1) 1*	7	
インドネシア		(2) 983*	0.6*	10,992	(1) 218			856	138	(2) 7	(1) 55	
マ ラ ヤ		924	0.1		192				142			
シンガポール		612							28			
フィリピン		1,500*	0.1	(1) 1,142	728			1,471	(1) 228*	1	10	
タ イ		312	(1) 0.1		481			(1) 70		(2) 49	(1) 3.5	
ビ ル マ		(1) 181		(1) 293	36			* (1) 45		4		
南 ベ ト ナ ム		264			(1) 350			(1) 4				
カンボジア		48										
ラ オ ス		(1) 4										
台 湾	158	3,216	3.6*	856	1,068	119	22	888	13	31	156	(4) 16.9
韓 国		1,692	4.1		358					48	132	
香 港		948			142					62		
英 領 ボ ル ネ オ		(3) 20		(1) 2,357								

(注) \* は推定を含む。

(1)1958年。(2)1957年。(3)1956年の計数。

(4)ブツク袋生産、単位は百万袋。

資料：世界統計年鑑、アジア経済年報ほか。

ために、1959年の年間生産量は、鋼塊鑄鉄で前年比37%増の247万トン（完成鋼は145万トン）に達し、1960/61年度（第2次5か年計画最終年度）には計画目標の年間生産量430万トン（完成鋼）をほぼ達成できるものとみられている。

次に、電力、セメントは開発計画推進の基盤として、インドをはじめその他の国においてもようやく生産増強の段階にはいつつつある。すなわち、東南アジア諸国は開発計画の着手と同時に河川の電源開発を実施して成果をあげつつあり、また、セメントは民間企業にを中心としながらも、原料に恵まれていること、製造技術が比較的簡単であること、開発需要が旺盛なことなどにより、インドのほか、パキスタン、フィリピン、台湾など多くの国で順調に発展している。

石炭の生産は逐年増加を続けているものの、他の生産財産に比べればその伸び率は低い。これは国により事情を異にするが、埋蔵資源の探査が

進んでいないこと、輸送面に隘路を生じたこと、石炭需要の伸びは電力、石油などに比して小さかったことなどによるものとみられる。

化学肥料の生産はまだ量的にも少ない上、その増勢も過燐酸石灰が順調であったものの、硫安はほぼ横ばいにとどまっている。これは硫安生産には豊富低廉な電力供給が必要であり、東南アジアの諸国では今のところ自国で生産するコストよりも、輸入価格のほうがはるかに安いという事情を主因としている。しかし今後電源開発が進捗するに伴い、上記のボトル・ネックも漸次解消されようし、大多数の政府が肥料使用促進のために補助金政策を採用していることでもあり、先行き大幅な需要増大が期待されるところから、化学肥料生産は将来の開発が有望と思われる。インドの国営シンドリ肥料（硫安）工場がきわめてよい経営成績をあげているのは、このことを物語るものであらう。

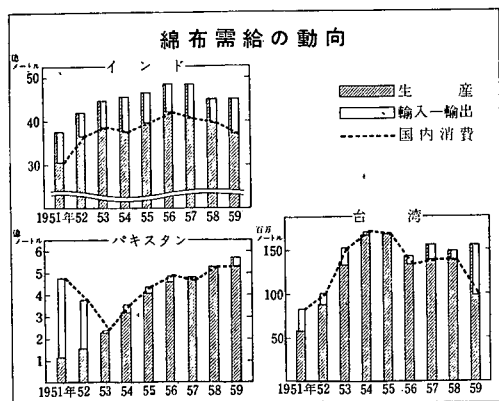
## (2) 消費財産業と輸出産業

消費財産業と輸出産業は、主として軽工業に属するものが多く、自国産の一次産品の加工などを行なうものもあるが、従来、輸出伸長、輸入代替により外貨の獲得、あるいは節約に役立ってきたものである。その大部分は民間企業の小規模なもので、市場、原料などの面で制約があり、その発展は概して低調であった。

まず、市場についてみると、消費財の国内市場は狭隘であり、これまで輸入代替品産業は、自給達成の段階に至るまでは輸入制限による保護もあっておおむね順調に発展しているが、それ以上の生産増加は、国民経済の大半を占める農業の生産性向上が遅々として進まず、国内購買力の増大がみられぬために困難となっている。輸出市場については海外における競争が激しく、輸出先国に輸入制限の問題も現われており、制約が多い。

たとえば、インドの綿業が1957年をピークとして生産が頭打ちになった例をみると、その原因としては、①第2次5か年計画にはいり農業生産が伸び悩みとなったこと、すなわち、農村の購買力が低下し、また都市においても食糧価格の騰貴により、食糧以外のものへの支出が減少したこと、②世界的景気後退を背景として海外でのインド製品の需要が減退したことなどがあげられる。台湾

〔第3図〕



(注) 便宜上在庫変動を無視して生産+輸入-輸出を国内消費とみなした。

の綿布生産についても、54年までは急速に増大したが、ほぼ国内自給化を達成した後は増勢が鈍化するという事例がみられる(第3図参照)。米国向け輸出の著しい伸長によって発展した香港の綿製品工業も、製品の進出が顕著となるや、直ちに英国、米国側に輸入制限の動きが出ている。これに対し、パキスタン、台湾、韓国の綿糸、パキスタン、韓国の綿布生産は最近まで急速に伸びており、たとえば、韓国の綿糸は55年比78%増、パキスタンの綿糸布は同37~40%増と生産の伸長が著しいが、これは一部輸出増加によるものもあるが、主として輸入代替品として国内市場の拡大が可能であったことによるものである。しかしながら、これらについても、最近ようやく自給態勢が整って国内市場も限界に近づいており、輸出についても繊維は海外市場に問題も多いので、今後ともこれまでのように急速な発展を期待しうるかどうかは懸念なしとしない。砂糖の生産(製糖)も55~59年の増加率が20%と低いが、これは国際協定などにより輸出および輸入の統制が行なわれているため、輸出の伸び悩みをきたしていることも原因の一つである。

次に原料面については、たとえば、パキスタンに近年ジュート製品工業が勃興し、その生ジュート輸出余力が減少してきたため、これまでパキスタンより原料の一部を輸入していたインドのジュート製品工業が、国内の生ジュートの増産が進まないこともあって、原料不足に陥り伸び悩みとなっている。また、戦前キューバと並び砂糖の2大輸出国であったインドネシアの製糖工業が戦後不振であるのは、戦争による被害を受けた工場設備の復興が進まないこととともに、食糧の増産が叫ばれ、甘蔗の作付けが稲作と競合して、にわかに拡張しえないためといわれている。

このようにみえてくると、東南アジア諸国の工業化は国により大きな較差を生じていることがわか

る。開発の着手が早く、とくに重工業化に努力したインドでは重工業生産がかなり増大し、また、パキスタン、フィリピン、香港、台湾、韓国では軽工業が発展し、その他のインドネシア、ビルマ、タイなどの工業化はいまだ低い水準にとどまっている。しかし、比較的工業化の進んだ諸国においても、現状においてすでに問題が多い。

#### 4. 工業化の問題点

すでに前項において工業化の過程に生じた若干の問題点について触れたが、以下あらためて工業化の主要問題点をとりまとめ、さらに検討を加えてみよう。まず、これら諸工業の企業活動の面について生じた問題点について概観すれば次のとおりである。

##### (1) 市場の狭隘性

すでにみたとおり工業生産の増大を制約する要因としてはまず市場があげられる。これら後進国の国内市場は、その経済の主要部分が農業によって占められており、しかも農村の経済は、たぶん自給自足的な段階にとどまっているため、工業製品の需要の伸びはきわめて制限され、そのため市場は比較的狭隘である。また輸出市場の開拓を行なうについても、これらの工業製品は品質、価格などに競争力が乏しい上、①その輸出市場は、すでに先進工業国がこれを確保しており、いまさら低開発国が進出する余地はきわめて狭く、しかも競争は激化する一方であること、②これまで軽工業製品を輸入してきた低開発国が、その自給化に努めているため、輸出市場自体が将来せばまるという傾向を生じていること、③先進国側に、低開発国の工業製品を低賃金国の商品として輸入制限を課する動きのあることなどから、低開発国が工業化を行なう上において、輸出市場の開拓を行なうことについても困難が多い。

##### (2) 技術水準の低位

次に工業化を制約してきたものとしてあげられるのは技術水準の低さである。インドの重工業開発が早くから行なわれえたのは、戦前からある程度近代工業を持った経験が基礎となっている。そのインドにおいてさえも、あまりに高度の技術を要する業種の開発には問題が少なくない。たとえば、工作機械製造のヒンダスタニ・マシン・ツール・ファクトリーやレーダー通信機製造のバラット・エレクトロニクス国営工場が不振であるのに対して、電話器、ミシンなどの軽機械製造工場は順調な発展が伝えられている。インド以外のパキスタン、フィリピン、香港、台湾、韓国において軽工業を中心とする工業化が発展したのも、一つにはこれらの技術習得が比較的容易であったことによるものであろう。

##### (3) 経営管理能力の不足

東南アジア諸国を通じて資本蓄積の不足していることは周知のとおりであるが、さらにまた、民間の企業経営能力の低いことも工業化をはばむおもな要因となっている。このため、各国政府は一般企業の経営管理について技術指導を行なった、海外からの経営技術の導入に努める一方、自ら国営企業を営む例も多い。低開発国が急速な工業化を図るためには、その基盤を創るために公益、あるいは新技術の開発など特殊の目的を持った企画を実施する必要があるが、かかる企画はそれ自体コマーシャル・ベースに乗りがたい場合が多く、それゆえにこそまた政府企業の必要性も生まれてくるわけである。しかしながらかような分野以外にまで政府の直接経営または管理する企業が進出し、それが広範にまた長期にわたり行なわれることは、生産コストの引下げなどの合理化を妨げたり、あるいは汚職その他の弊害を生ずる懸念も多く、問題が多い。たとえば、インドの新設国営製鉄所は、先進工業国並みの設備、技術、厚

生施設を完備したが、このような近代化にもかかわらず、その生産コストは従来の国内産に比べて割高といわれている。また、インドの石炭業も、戦後は政府が労働者の生活水準向上に力を入れたため、石炭価格の決定には賃金水準が強い影響力を持つようになり、生産性がそれほど向上しないにもかかわらず賃上げが行なわれ、炭価の騰貴を招いている。最近低開発国において工業化推進のための国有国営化について反省の機運があるといわれるのも、このような事情を反映したものであろう。

#### (4) 投資活動の不適切

これら諸国においては、資本蓄積が乏しい上に、蓄積された資金が工業化促進のため有効に投下されたといえない場合がある。たとえば、インドの第1次5ヵ年計画実施の過程において、民間部門における投資額は計画を上回る実績を示したものの、投資は綿業に集中した。その後、すでにみたとおり綿業の停滞が起り、一方綿業への設備投資増大が資本財輸入の増大を招来し、このため政府部門における資本財輸入計画が圧迫されるようになったという非難を生じた。このことは、貴重な国内の蓄積資本の投資配分が、効率的な工業化促進の観点からすれば、必ずしも適切ではなかったことを示しているものといえよう。このほか、総じて東南アジア諸国においては、民間の蓄積資本は投機資金になりやすいことが問題とされており、また華僑資本をも含めて、商業資本はかなりあるとしても、産業資本は乏しいといわれている。

上記の問題は、東南アジア諸国において直接企業活動を発展させる上に障害となる事からをあげたものであるが、これら諸国の工業化を制約するものは基本的には経済構造あるいは経済社会諸制度の硬直性ないし不均衡である。たとえば、投資の問題についてみると、資本の蓄積は国内景況の

上伸につれ貯蓄性預金が増大するという形でみられるが、一方に商業銀行の新規産業あるいは産業設備の拡大など生産部門への授信活動は必ずしも同時に活発とならず、むしろ対政府信用の増加あるいは流通部門への信用増加となる場合が多い。これは各国の産業投資活動が民間投資の形式をとりえず、結局政府投資の形で伸びてゆかざるをえないことを意味している。しかも、近代的な金融機構はいまだ整備されつつある段階で、前近代的土着金融や高利貸金融の比重が圧倒的に高い。一般に中央銀行の金融政策が金利操作や公開市場操作などによらずして、直接統制による場合が多いのも、この間の事情を反映するものである。このように資金循環のメカニズムは、他の商品流通や価格変動のそれと同じように硬直性が強い。また経済社会制度についても、金融制度の整備はとくに農村において遅れており、教育制度も工業技術の水準を引き上げるには十分でない。そして、工業化促進のための農産原料増産を目ざして、たとえば土地所有制度の改革を実施しても、それが必ずしも農業の生産性を高めあるいは農産原料の流通を改善することとはならず、さらに集荷機構、輸送、貯蔵、市場などの改革を、次の段階において行なうことを必要としている。ここに制度と機構の不均衡がみられる。このような実情から工業化政策はその国の基本的な経済構造や、制度の問題と関連して考慮され検討されることが必要となってくる。

#### 5. む す び

以上、東南アジア諸国の工業化の現状について大まかな検討を試みたが、総じて、工業化はまだその緒についたという段階にあり、また、国によりその様相もかなり異なるため、これらについて最終的な結論をうるにはさらに数年の経験とこれに基づく資料の検討が必要と思われる。しかしな

がら、これまでの経験からは、次のような示唆をうることができよう。

すなわち、上記にみたとおりこれら低開発国においては、工業化を制約する要因が、企業活動の市場、技術、経営、投資などの面に存在すると同時に、経済構造や経済・社会制度自体の中にもその制約要因が横たわっている。それゆえ、これらを克服して工業化を推進するには、個別企業がその技術を高め、経営管理を合理化し、マーケティングを行なうことなどがもとより必要であるが、これと併行して、工業化の基盤となる経済構造と諸制度を改善するための対策を、随時実施してゆく必要がある。たとえば、商品流通機構を整えるために、農村に広く存在する高利な前貸金融を排除し、また農民の手にある農産原料が直接流通市場にはいりうるような対策を実施するなど、広範なバランスのとれた政策を実施することが必要であろう。こうしてはじめて農村に生産性向上への意欲が生まれ、商品流通と市場拡大への道が開かれ、工業化に必要な経済循環のメカニズムが働きはじめるといわねばならない。

冒頭にも述べたように、低開発国の工業化に対しては先進国よりの経済援助の必要性が力説されているが、これまでみてきたように被援助国の工

業化自体には種々の問題があり、とくにその経済構造に今後の開発を要する面が残こされている。援助を行なうに当たっても、これに即した資金、技術面にわたる物的、人的援助を行なうとともに、機構ないし環境整備の面についても援助協力を実施するのでなければ、援助は効果的なものとはならないと思われる。

なお、最後に低開発国が工業化を進めるに当たっての「経済の成長と安定」の問題について付言したい。この問題は、最近、低開発国の経済についても論ぜられ、工業化の基礎的な条件としてまず一般的な経済の安定を図ることの必要性が、先進国側において唱えられている。このことは長期的経済開発計画の推進のために、インフレーションが最大の障害となることを戒めるとともに、今後見込まれるべき先進国の援助供与を活発にするための環境整備の必要性を考慮しているものである。IMFヤコブソン専務理事が、世界の大多数の国について戦後のインフレーションは終熄し、いまやインフレーションなき経済においていかに生くべきかを最も有効にかつ最も早く学ぶべきであると論じながら、低開発国に対してとくに通貨安定の重要性を屢述しているのはこのいわれにほかならないと思われる。